



市民参加型 市政づくり 市民連合会報

発行所

鹿児島市議会市民連合議員団
〒892-0816 鹿児島市山下町11番1号
TEL・FAX099-224-7353 内線4061・4062・4063
mail:shimin@kagoshimashigikai.com

鹿児島市議会議員

さんたんぞの

三反園 輝男

議会報告

令和二年第三回定例会終了

令和2年第三回市議会定例会は9月2日から28日まで開会されました。今回提案があった一般会計補正予算議案など議案26件の内、令和元年度の決算議案を除く11件を原案どおり可決・承認及び同意して終了しました。なお、令和元年度の決算議案は今回設置しました決算特別委員会及び産業観光企業委員会にて審査します。今議会において、代表質疑を三反園議員が、個人質疑を合原議員が行い、市政全般について質疑を行いました。

一般会計予算を補正

歳入歳出予算の総額にそれぞれ28億2675万6千円を追加し、総額をそれぞれ3488億3912万3千円としました。

主な補正の内容

- Withコロナ新観光プロジェクト事業1億3200万円
- エクト事業1億1750万円
- 道路維持事業1億1750万円
- 子育て世帯への応援給付金支給事業8億3699万7千円等

事業継続支援金事業

第2期を実施

新型コロナウイルス感染症のラスタ発症など感染の拡大等に伴い、引続き売り上げが減少している事業者に事業継続支援金を新たに第2期として給付します。

- 要件・6～8月のいづれか1ヶ月の売り上げが前年同月と比較し、20%以上50%未満減少していること
- 支援金額・売上減少額が最大となる月の減少額の3ヶ月分

(上限50万円)

- 実施期間・令和2年8月17日～11月30日まで

育児応援金支給事業を実施

新型コロナウイルス感染症の流行下において、国の特別定額給付金の基準日(令和2年4月27日)の翌日以降に生まれた子どもの育児を支援するため市独自の育児応援金を支給します。

- 支給対象者

令和2年4月28日から令和3年4月1日までの間に生まれ、出生により初めて本市に住民登録されている子を出産した産婦等

障害福祉サービス事業所等感染症対策支援事業を実施

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、直近の生産活動収入が相当程度減少している就労等継続支援事業所(A型・B型)に対し、その生産活動の再起に向けて必要となる費用を助成します。

キャッシュレス決済を導入

市民が現金に触れず、かつ支払い時間を短縮するため、手数料収納件数の多い本市窓口でキャッシュレス決済を導入します。

- 対象手数料等

住民票の写し、所得額証明書等

- 対象窓口

市民課、各支所市民課、総務市民課、市民サービスステーション資産税課、各支所税務課

計28窓口

- 令和3年度の早期に運用を開始予定

第4期観光未来戦略を策定

第4期観光未来戦略の策定に向けて、新型コロナウイルス感染症を踏まえた中長期的な観光トレンド等を考慮し、令和3年度に予定していた次期戦略の策定業務を前倒して行います。

Withコロナ新観光プロジェクト人事業を実施

- (1) かごしまワクワク体験推進事業
- お試し体験クーポン
- (3、000円分×市民モニター13万人)の発行等を11月から実施します。
- (2) マイクロツーリズムモニター

費用を助成します。

ツアーを実施

- 新たな生活様式を踏まえながらモニターツアーを実施し、観光客のニーズの把握・分析を行うこと等により、着地型旅行商品の充実を促進します。
- オンライン観光支援事業
- (3) オンラインの旅行や宿泊体験等のインターネットを活用した観光の取組み実施する民間事業者等を支援します。

(10月申請受付開始)

ICT環境を整備

GIGAスクール構想に沿って整備するICT機器が新型ウイルス感染症等による学校の臨時休業等の緊急時において有効に活用でき、児童生徒が家庭においても学習を継続できる環境を整備します。

- 貸出し可能なモバイルWiFi Filutaを学校に3615個整備します。
- 学校からの遠隔学習機能を116校で強化します。

タブレット端末を購入

国のGIGAスクール構想による「児童生徒1人1台端末」整備目標に基づき、市立小・中学校の児童生徒の2/3を対象にタブレット端末を整備します。

- (参考機種)
- 小学校用iPad第7世代
- 中学校用dynabook・K50

主な質疑

問 いまだ新型コロナウイルス感染症が収束しておらず、本市観光産業の方々が苦慮している中で、国・県の事業などを生かしながら今後、本市の観光産業浮揚にどのように取り組んでいくか。市長の考えは。

答 国や県の観光施策との連動制を高めながら、本市の県外観光客向け宿泊キャンペーンや、「Withコロナ新観光プロジェクト事業」など、状況に即した各種事業を効果的に展開し、引き続き、本市観光事業者への支援を行うとともに、コロナ収束後を見ずえた取組みを進めていきたい。

問 実質収支が黒字で一応、黒字団体ではあるが、単年度収支の赤字に合わせて財政調整基金を取り崩して収支の均衡を図った結果、実質単年度収支の赤字がさらに大きくなったということは、決算収支が赤字基調に転換したと見られるが見解を。

答 地方創生関連施策の推進や社会保障関係経費等に必要な財源を確保するため、財政調整基金を取り崩したもので、財政状況は厳しさを増しているものと考えている。

問 コロナ禍のなか、来春の高校生の就職への影響をどの程度見込まれ、本市としてどのよう

に対応されるか。

答 7月末時点で来春の高校卒業予定者に対する県内企業の求人倍率が前年を下回っており、今後もその傾向が続くと影響が出る懸念がある。

国や県と一体となつての、地元経済団体に対する若者の雇用枠確保及び地方就職促進に向けた要請や、連携中核都市圏合同企業説明会などを通して雇用機会の確保を図っていく。

問 本年1月にバス系統が廃止された20系統中、星ヶ峯東地域と他の19系統の違いは。

答 星ヶ峯東地域は廃止された系統と類似の系統がなく、便数も減っていることから、日常生活に影響が出ているものと考えている。

問 系統廃止20路線への対応は。

答 本年1月にバス系統が廃止された系統と類似の系統がない地域への今後の対応については、住民生活への影響を考慮するとともに、これまでの公共交通不便地対策や廃止バス路線対策を踏まえた効率性や持続可能性の確保が課題であると考えている。

問 第5期障害福祉計画の未達成の主な項目の分析と課題は。

答 「施設から地域生活への移動者数」であり、重度の方に対

応できる住居の確保などが課題である。

問 避難所における暑さ対策は。

答 学校を避難所として使用する場合は、空調設備のある教室や校区公民館の利用について各学校と協議するとともに、避難が長期にわたる場合は、移動式エアコンなどの提供について事業者と協定を締結している。

問 政府が構築した「おくやみコーナー」設置・自治体支援ナビ」に対する本市の見解と今後の取組みは。

答 「おくやみコーナー」設置自治体支援ナビ」は死亡された方や、遺族の状況に応じて必要な手続きを案内できるように複雑な死亡・相続に関する手続きの特定や検索を支援するシステムであることから、手続きの時間短縮が図られるなど一定の効果が期待できるものと考えている。今後、他都市の状況等を踏まえ、検討していきたい。

問 平成20、25、30年における本市の自殺者数は。

答 平成20、25、30年の順に140、111、74人となっている。

問 自殺者減少に向けてのこれまでの取組の評価は。

答 自殺予防に係る啓発やゲートキーパー養成のほか、関係

機関と連携した相談会を開催するとともに、29年度には自殺対策計画を策定し、全庁的に取り組む体制の整備を行っており、これらの取組みにより、自殺者数の減少につながっているものと考えている。

問 高齢者の熱中症対策においてクーラー使用を推奨するのであれば、電気料金について市民・事業者と行政が費用を分担し合う仕組みづくりをすべきと考えるがどうか。

答 電気料金の費用負担について、他都市の状況等を調査していきたい。

問 再犯防止推進計画の策定への取組みは

答 計画の策定にあたっては、他都市の状況も参考に、庁内の関係部局と連携しながら取組んでいきたい。

問 杉・ヒノキ等の人工林から広葉樹林への転換の考え方・状況と課題は。

答 広葉樹林は、水源涵養機能など多様な公益的機能を有しており、野生動物との共生という観点から、立地条件が悪い人工林の広葉樹林化は有効であると考えている。

しかしながら、事業実施にあたっては、収益性が低くなるため森林所有者の理解を得られにくいことが課題である。

いつでもお気軽にご連絡ください。

☆鹿児島市議会市民連合議員団☆

〒892-0816 鹿児島市山下町11番1号

TEL・FAX 099-224-7353 内線4061・4062・4063

mail:shimin@kagoshimashigikai.com

